

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第 285 回 日本経済再生の鍵！「創業塾」

2008.11.16

今年も「創業塾」が始まる。これは商工会議所が主催してアントレプレナー（起業家）を対象に開業支援を実施する一連の講座である。熊谷商工会議所は今年で9年目、計13回実施してきた。昨年まで合計330名の受講者を輩出、そのうち50名が実際に開業しており、開業率はなんと15.2%を誇っている。

今年も1日5時間で、毎日曜日連続6日間、全15講座・合計25時間を予定している。その間、弁護士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家、先輩起業家、金融マンやマーケティングプランナーや一流シティホテルの接客トレーナー等々講師陣は延べ27人という豪華さである。予算的には、参加受講者から5,000円の受講料を戴くが、実際はそれ以外に、一人当たり6万円近い支出が予定されている。

経産省の「事業所・企業統計調査」（平成18年）によると、現在我国の開業率は4.6%、それに対して、倒産等の理由で廃業する率は6.4%であり、新規開業より、廃業する割合の方が多くなっている。高度成長期の開業率は7%台で推移していた。80年代後半以降、長期にわたって開業率が廃業率を下回る「逆転現象」が続いている。

現在でも創業希望者は100万人をはるかに超えているというデータもあるが、なぜ、これほど開業率は低いのだろうか？

一因として、欧米と比べて、資金や手続きなどの面で起業の環境が整っていないことが指摘される。日本では、起業した人の約8割が自己資金を元手にしている。これは言葉不適切だが、実績もないし、担保もない、いわゆる「訳が分からん奴」には銀行は金を貸さない...という日本の銀行の、見勝手な体質である。実際銀行などからの借入は約3割しかない。益しては出資を受けた人は全体の1%もないのが現状である。つまり、事業のアイデアを持っていたとしても、自分の手元にお金がなければ、起業が難しいということである。

さらに、OECDの調査によれば、会社を設立する際の手続がイギリスやアメリカの6倍、かかる時間は3倍、設立にかかる費用は8~10倍となっている。こんな環境の中で、開業率を上げていくとは、至難な業であろう。

日本は、現状で開業率、廃業率ともアメリカの4分の1程度しかない。また、倒産した人が再び開業する割合も、アメリカの半分以下である。欧米に比べて起業家精神・チャレンジ精神が低いのが一因と考えられるが、失敗をおそれる文化、失敗することを許さない風土が影響していると言われている。

新しい会社の登場は、新たな雇用を生み出し、新たな技術革新をもたらすなど、経済に活力を与える。日本経済の再生、発展を考える上で、活発な起業活動は欠かせない筈である。このまま開業率の停滞が続けば、日本経済に益々活力がなくなり、国際競争力の低下も懸念される。せめて僕ができる事は、この創業塾で、アントレプレナーを思いっきり支援するしかない！！そんな意気込みで毎日曜日6日間、がんばる所存でいる。